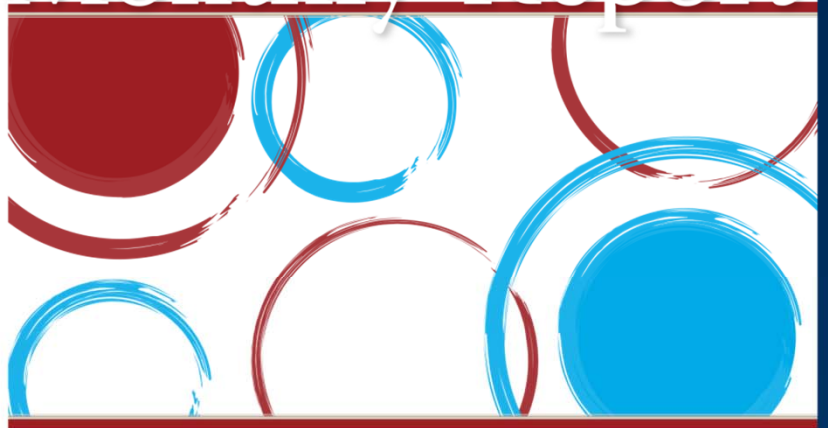


エス・ビー・ 日本債券ファンド 愛称「ベガ」

追加型投信／国内／債券

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

Monthly Report



Morningstar Award “Fund of the Year 2018” 「債券型 部門」最優秀ファンド賞受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018 年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2018 年 12 月末において当該部門に属するファンド 1,642 本の中から選考されました。

設定・運用

資産運用のベストパートナー、だいわすみん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

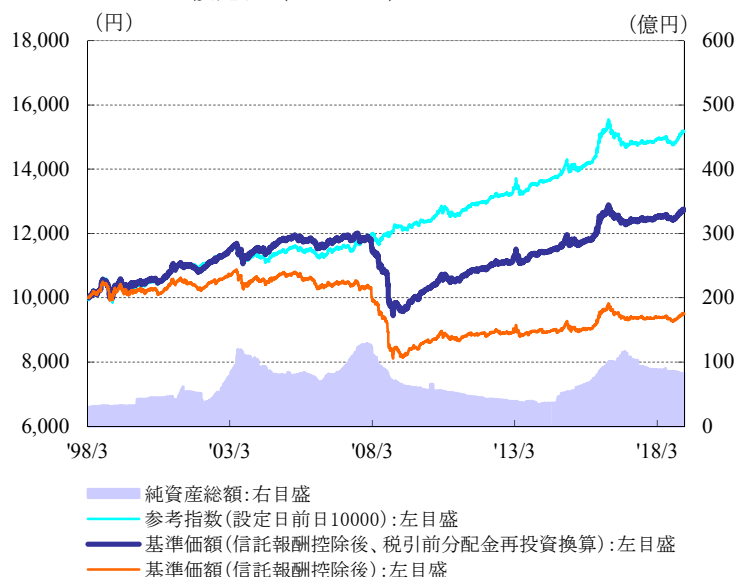
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（1998/3/23）～2019/2/28



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,491円
純資産総額	82億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.3%	0.3%
3ヵ月	1.5%	1.7%
6ヵ月	2.0%	2.1%
1年	1.7%	1.6%
3年	3.4%	2.2%
5年	11.2%	11.1%
設定来	27.2%	51.6%

※参考指数: FTSE日本国債インデックス。当指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◆分配金推移

決算	分配金
第30期('13/3)	75円
第31期('13/9)	75円
第32期('14/3)	75円
第33期('14/9)	75円
第34期('15/3)	75円
第35期('15/9)	40円
第36期('16/3)	40円
第37期('16/9)	40円
第38期('17/3)	40円
第39期('17/9)	40円
第40期('18/3)	40円
第41期('18/9)	40円
設定来	2,830円

※決算は、3月、9月の7日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	10.01年
直接利回り	0.60%
最終利回り	0.36%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります

※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆格付別組入比率

格付け	比率
AAA	40.1%
AA	20.4%
A	25.5%
BBB	3.6%
BB以下	0.0%
NR	2.5%
短期金融商品等	7.9%
合計	100.0%

※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

◆債券種別構成

種別	比率
国債	32.9%
事業債等	59.2%
短期金融商品等	7.9%
合計	100.0%

※比率はすべて純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用

資産運用のベストパートナー、だいゐすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

組入上位銘柄

組入銘柄数 59 銘柄

	銘柄	種別	格付	クーポン	残存年数	組入比率
1	11 40年国債	国債	AAA	0.80%	39.1年	6.3%
2	149 20年国債	国債	AAA	1.50%	15.3年	5.8%
3	167 20年国債	国債	AAA	0.50%	19.8年	4.9%
4	164 20年国債	国債	AAA	0.50%	19.1年	3.7%
5	24 30年国債	国債	AAA	2.50%	17.6年	3.3%
6	42 地方公共団20	特殊債	AA+	0.999%	15.9年	2.6%
7	60 30年国債	国債	AAA	0.90%	29.6年	2.6%
8	58 30年国債	国債	AAA	0.80%	29.1年	2.6%
9	5 三菱商事劣後債	社債	A	(変動利付)	2.5年	2.4%
10	112 住宅機構RMBS	特殊債	AAA	0.33%	16.4年	2.2%

※格付けは、原則、R&I、JCR、S&P、Moody'sの格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。

格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※組入比率は純資産総額比

マーケットコメント

【債券相場】

2月の国内債券市場は、1月の地合いを受け継ぎ、緩やかな金利低下が続きました。

米国の政府機関の一部閉鎖や中国の春節休暇の影響等により、経済指標による景況感の把握が難しい中、複数の米金融当局者から今後の利上げと資産圧縮に対する慎重な発言が相次いだことや、黒田日銀総裁の追加金融緩和を示唆する報道等を好感し、国内の債券・株式相場とも緩やかな上昇が続きました。

下旬には、米中通商協議の進展期待や英国のEU(欧州連合)離脱延期観測が高まり、グローバルな長期金利の低下に一服感が出ました。結局、10年国債利回りは小幅なマイナス圏で月末を迎えました。

一般債市場では、投資家のリスク警戒姿勢が和らぎ、利回り妙味の高まったサムライ債等に買いが入りました。事業債の国債対比の利回りスプレッドは概ね横ばいで推移しました。

【運用状況】

当ファンドは、保有国債の入れ替えや国債先物取引等によりデュレーションをきめ細かく調整しました。

2月のデュレーション運営については、景気減速懸念を背景に日銀の金融緩和姿勢が強まることに備えて、概ね市場平均並みからやや長めで運営しました。事業債については、クレジット投資環境の落ち着きを受けて、1月に引き続き組入比率を上げました。

【今後の見通しと運用方針】

日銀は、市場機能の低下への対応として、2018年7月に国債買い入れを弾力化しました。超低金利政策の長期化による弊害が広く認識されたこともあり、グローバルな景気拡大局面では、海外長期金利の上昇に連動し国内長期金利も緩やかに上昇すると思われました。しかし足元では、世界的な景気減速懸念を背景に、米・中・欧の金融当局のハト派化が顕著になっており、追加緩和手段に乏しい日銀は身動きが取れない状況です。当面、円高・株安を回避するため淡々と国債買い入れを継続し、長期金利の低下を容認すると見込まれます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBS(住宅用不動産担保証券)を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 主としてわが国の公社債等に投資します。
○わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。
○運用にあたっては、安定したインカムゲイン(利息等収益)の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン(売買益)の獲得を目指します。
○債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度(長期債換算で50%程度の売建～100%程度の組入れ)の範囲内で行います。
○外貨建資産への投資は行いませんので、為替リスクはありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- 毎決算時に、原則として収益の分配を目指します。
○毎年3、9月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に従い、分配を目指します。
○分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
○収益分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
○将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、**■流動性リスク** **■金利変動に伴うリスク** **■信用リスク** があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率0.3996%(税抜0.370%)～年率0.8856%(税抜0.820%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)の率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り(日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。)に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

新発10年 国債利回り	0.5%未満	0.5%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.5%未満	1.5%以上	
合計	年率0.3996% (税抜0.370%)	年率0.5616% (税抜0.520%)	年率0.7236% (税抜0.670%)	年率0.8856% (税抜0.820%)	—
委託会社	年率0.170% (税抜)	年率0.245% (税抜)	年率0.320% (税抜)	年率0.395% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.155% (税抜)	年率0.230% (税抜)	年率0.305% (税抜)	年率0.380% (税抜)	購入後の情報提供、運用 報告書等各種書類の送 付、口座内でのファンド の管理等の対価
受託会社	年率0.045%(税抜)				運用財産の管理、委託 会社からの指図の実行 の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(1998年3月23日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年3月、9月の7日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

※大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、
三井住友DSアセットマネジメント株式会社になります。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
株式会社栃木銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行(※1)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
株式会社山形銀行(※1)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(50音順)

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。